長洲町条件付一般競争入札要領

(平成 19 年 5 月 25 日長洲町訓令第 12 号)

改正 平成 21 年 6 月 23 日訓令第 10 号 平成 28 年 9 月 1 日訓令第 7 号
令和 3 年 6 月 2 日訓令第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この要領は、本町が発注する建設工事及び建設工事に係る業務委託（以下「工事等」という。）について、入札その他の契約に関する手続の透明性、公平性及び競争性をより高めることを目的とした条件付一般競争入札（以下「条件付入札」という。）を適正かつ円滑に行うため、長洲町財務規則(平成 19 年長洲町規則第 5 号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、条件付入札に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象工事の工事等)

第 2 条 条件付入札の対象とする工事等は、設計金額(消費税額及び地方消費税額を含む。)が 1,000 万円以上のもので町長が指定するものとする。ただし、工事等の内容等により条件付入札に付することが適当と認めるときは、1,000 万円未満の工事等であっても対象とすることができる。

2 町長は、前項の規定により対象の工事等を指定するときは、長洲町建設業者等入札参加者選考委員会(以下「選考委員会」という。)の審査を経るものとする。

(公告)

第 3 条 対象の工事等を条件付入札に付する場合の規則第 71 条の規定による公告(以下「公告」という。)は、次に掲げる方法によるものとする。

- (1) 入札担当課での閲覧
- (2) 建設業向け新聞への掲載
- (3) 長洲町公式ホームページへの掲載

2 対象の工事等を条件付入札に付する場合の規則第 72 条第 9 号に規定する必要な事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 入札書の提出方法
- (2) 入札書の提出期限
- (3) 入札書の提出先
- (4) その他条件付入札に関し必要な事項

(入札参加資格要件)

第 4 条 条件付入札に参加することができる者に必要な資格(以下「入札参加資格要件」という。)は、次に掲げるとおりとする。

(1) 条件付入札に共通する入札参加資格要件

ア 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれにも該当しない者

イ 本町の競争入札参加資格者名簿に登載されている者

- ウ 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 28 条の規定により指示又は営業の停止を受けていない者
- エ 長洲町工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領(平成 7 年長洲町告示第 53 号)に基づく指名停止の措置を受けていない者
- オ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による更正手続又は再生手続の開始の申立てがなされている者でない者

(2) 建設工事ごとに定める入札参加資格要件

- ア 入札に付する対象工事に対応した、建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査における総合評定値(以下「総合評定値」という。)又は総合評定値に主観的審査事項点数を加えた総合点数等に関し要件を定める場合は、当該要件を満たしている者
- イ 同種工事の実績又は専門性の有無に関し要件を定める場合は、当該要件を満たしている者
- ウ 本社又は営業所の所在地に関し要件を定める場合は、当該要件を満たしている者
- エ 共同企業体(建設業者が町長の指定する工事を共同連帯して請け負うことを目的として工事ごとに結成する共同企業体をいう。)の結成を要件とする場合は、当該要件を満たしている者
- オ アからエまでに規定する要件以外の要件を定める場合は、当該要件を満たしている者

(3) 業務委託ごとに定める入札参加資格要件

- ア 同種業務の実績又は専門性の有無に関し要件を定める場合は、当該要件を満たしている者
- イ 本社又は営業所の所在地に関し要件を定める場合は、当該要件を満たしている者
- ウ ア及びイに規定する要件以外の要件を定める場合は、当該要件を満たしている者

2 町長は、前項第 2 号及び第 3 号の入札参加資格要件を定めようとするときは、選考委員会の審査を経るものとする。

(入札参加資格確認申請並びに入札参加資格確認書類の提出及び受付)

第 5 条 条件付入札に参加しようとする者(以下「入札参加申請者」という。)は、入札の公告に定める期限までに、次に掲げる入札参加資格確認申請書類を町長に提出しなければならない。

- (1) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書(別記第 1 号様式)又は条件付一般競争入札参加資格確認申請書(共同企業体用)(別記第 2 号様式)

- (2) 前条第1項第2号アの要件がある場合は経営事項審査結果通知書の写し又は総合点数の写し
 - (3) 前条第1項第2号イ又は同項第3号アの要件がある場合は工事（業務）の施工実績調書（別記第3号様式）
 - (4) 配置予定技術者調書（別記第4号様式）
 - (5) その他別に指定する書類
- 2 建設工事の条件付入札において共同企業体を結成して入札に参加しようとするときは、前項に定めるもののほか、次に掲げる書類を町長に提出しなければならない。
- (1) 委任状（別記第5号様式）
 - (2) 使用印鑑届
 - (3) 協定書
 - (4) その他別に指定する書類
- 3 入札参加申請者については、開札結果の公表までは非公開とする。
（入札参加資格の確認）

第6条 町長は、選考委員会の審査を経て、入札参加資格の有無について確認を行うものとする。

- 2 町長は、所定の期限までに入札参加資格の確認の結果を入札参加資格確認通知書（別記第6号様式）により通知する。なお、入札参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付すとともに、所定の期限内に入札参加資格がないと認めた理由について、町長に対して説明を求めることができる旨を通知するものとする。

- 3 前項の通知は、原則として第5条第1項に規定する入札参加資格確認申請書類の提出期限日の翌日から起算して7日以内（長洲町の休日を定める条例（平成2年長洲町条例第13号）第1条に規定する町の機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）に行うものとする。

（設計図書等の公表）

第7条 町長は、工事等に係る設計図書（長洲町公共工事請負契約約款（平成10年長洲町告示第33号）第1条第1項及び長洲町工事関係業務委託契約約款（平成19年長洲町告示第27号）第1条第1項に規定する設計図書をいう。以下同じ。）及び設計業務委託仕様書（長洲町公共建築設計業務等委託契約約款（平成19年長洲町告示第28号）第1条第1項に規定する設計業務委託仕様書をいう。以下同じ。）を、次の各号のいずれかの方法により公表するものとし、その旨について公告を行うものとする。

- (1) 閲覧
- (2) 貸与
- (3) 交付
（費用負担）

第8条 前条第3号の規定により設計図書又は設計業務委託仕様書の交付を受ける者は、当該交付に要する費用として実費額を負担しなければならない。

2 納付した費用は、還付しない。

(入札書の提出方法)

第9条 公告で示す入札書の提出方法は、公告した入札書の到達期限(以下「入札書到達期限」という。)までに、一般書留、簡易書留又は特定記録郵便のいずれかの方法によるものとする。

2 入札書の提出に当たっては、次に掲げる書類(以下「入札書等」という。)を入れた封筒(以下「封筒」という。)の表面に工事(業務)番号、工事(業務)名、開札日時(公告で示した開札の日時をいう。以下同じ。)及び入札書在中の旨を、裏面に差出人の所在地及び商号又は名称を記載の上、これを封印しなければならない。

(1) 入札書(別記第7号様式)

(2) 工事(業務)費積算内訳書

(3) その他公告で定める書類

3 提出した入札書及び工事(業務)費積算内訳書は、書換え又は引換えをすることができない。

(入札の辞退)

第10条 入札書の郵送後に入札を辞退しようとする者は、開札日時までに入札辞退届(別記第8号様式)を持参又は郵送により町長に提出しなければならない。

(封筒の受領)

第11条 受領した封筒は、開札日時まで開封せず、厳重に保管するものとする。

(封筒の不受理)

第12条 町長は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する封筒は受け付けないものとし、別に定める不受理通知書を添えて普通郵便により、差出人に返送するものとする。

(1) 第9条第1項に規定する方法以外の方法により郵送された封筒

(2) 入札書到達期限を過ぎて郵送された封筒

(3) 工事(業務)番号及び工事(業務)名が記載されていないこと、記載された事項が公告に定めた事項と異なること等の理由により工事等を識別することが困難である封筒

(無効入札)

第13条 工事等を条件付入札に付する場合の長洲町競争入札心得(平成5年長洲町告示第36号。以下「入札心得」という。)第8条第10号の入札に関する条件に違反した入札は、次に掲げる入札とする。

(1) 落札者が決定するまでに入札参加資格要件に該当しなくなった者の入札

(2) 第9条第2項に規定する入札書等が封筒に同封されていない入札

(開札の立会い)

第14条 開札をするときは、別に定めるところにより選出する当該職員以外の者(以下「立会人」という。)が立会いをしなければならない。

2 立会人の人数は、2人とする。ただし、開札を開始する時刻に参集した立会人の人数が2人に満たないときは、次の各号に掲げる人数の区分に応じ、当該各号に定めるところにより開札を行う。

(1) 1人 立会人1人で開札を行う。

(2) 0人 再度立会人を選出し、立会人が参集した時刻から開札を行う。

(開札及び落札者の決定)

第15条 開札は、公告で示した日時及び場所で行う。

2 町長は、開札においては、あらかじめ定められた予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者として決定する。

3 町長は、落札者となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

4 町長は、前2項の規定により落札者を決定したときは、速やかに当該落札者にその旨を落札決定通知書（別記第9号様式）により通知するものとする。

(異議苦情の申立て)

第16条 入札参加者は、入札後において、規則、入札心得、この要領その他公表している関係規程、図面、仕様書及び契約書等についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札の延期及び中止)

第17条 町長は、次の各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該条件付入札を延期又は中止することができる。

(1) 郵便事故が発生したとき。

(2) 天災地変その他やむを得ない事由が生じたとき。

(3) 入札参加者が連合し、又は不穩の行動がある場合等において、入札を公平に執行できないと認められるとき。

(4) 前号に定める場合のほか、競争性が確保されないと認められるとき。(次項に該当する場合を除く。)

2 町長は、入札参加資格要件に該当する者が2者に満たない場合は、選考委員会の審査を経て、再度公告を行い、申請書等の提出期限を延長するものとする。ただし、特に緊急を要する工事等又は特別の技術若しくは特別の機械を必要とする工事等で、あらかじめ選考委員会の審査を経ている場合は、当該条件付入札を執行できるものとする。

3 前項の規定にかかわらず、町長は、入札参加資格要件に該当する者がいない場合において、特に必要があると認めるときは、当該条件付入札を中止することができる。

- 4 第2項の規定により申請書等の提出期限の延長を行う場合は、選考委員会の審査を経て当該条件付入札の入札参加資格要件の変更又は工期（履行期間）の変更を行うことができるものとする。
- 5 第2項の規定により再度公告して申請書等の提出期限を延長した場合は、直ちに入札参加資格要件に該当する者に対して文書によりその旨を通知するものとする。
- 6 第2項の規定により再度公告して申請書等の提出期限を延長した場合においてもなお、入札参加資格要件に該当する者が2者に満たない場合は、次のとおりとする。
 - (1) 入札参加資格要件に該当する者がいない場合は、当該条件付入札を中止するものとする。
 - (2) 入札参加資格要件に該当する者が1者の場合は、当該条件付入札を執行するものとする。

(共同企業体への行為)

第18条 町長は、条件付入札に参加する者が共同企業体を結成した場合は、条件付入札に係る全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うことにより、当該行為を当該共同企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなす。

(その他)

第19条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要領は、平成19年5月25日から実施する。

附 則(平成21年6月23日訓令第10号)

この訓令は、平成21年7月1日から施行する。

附 則(平成28年9月1日訓令第7号)

この要領は、平成28年9月1日から施行する。

附 則(令和3年6月2日訓令第2号)

この要領は、令和3年6月2日から施行する。

別記第1号様式(第5条関係)

条件付一般競争入札参加資格確認申請書

[別紙参照]

別記第2号様式(第5条関係)

条件付一般競争入札参加資格確認申請書(共同企業体用)

[別紙参照]

別記第 3 号様式(第 5 条関係)

施工実績調書

[別紙参照]

別記第 4 号様式(第 5 条関係)

配置予定技術者調書

[別紙参照]

別記第 5 号様式(第 5 条関係)

委任状

[別紙参照]

別記第 6 号様式(第 6 条関係)

入札参加資格確認通知書

[別紙参照]

別記第 7 号様式(第 9 条関係)

入札書

[別紙参照]

別記第 8 号様式(第 10 条関係)

入札辞退届

[別紙参照]

別記第 9 号様式(第 15 条関係)

落札決定通知書

[別紙参照]